

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和 7 年 12 月 19 日（金）午前 11 時 00 分から

会 場：アオーレ長岡 東棟 4 階 大会議室

【 会見項目 1：令和 8 年 1 月 13 日 与板地域待望の交流拠点施設
「いこいね☆よいた」がオープン 】

<市長>

与板地域待望の交流拠点「いこいね・よいた」が年明け 1 月 13 日にオープンする話題です。旧与板支所跡地に完成し、支所とコミュニティセンターを一体化した施設で、地域活動や情報交換の場になります。アオーレ長岡の地域版、いわば“ミニアオーレ”というイメージです。

整備にあたっては、地域の皆さんと意見交換を重ね、外観や配置にも反映しました。歴史ある場所で、防災面でも安全性が高い立地です。特徴は、屋内外がつながるフレキシブルな空間と、城下町の雰囲気と調和した和風デザイン。和室や調理室、音楽ルームなど多様な活動に対応できます。

開所式では神楽舞の披露や、13 日から 18 日まで自由見学会を開催。子どもたちの絵画展示やオープニングイベントも予定しています。今後は地域の皆さんが集まり、学び、交流する場として、世代を超えた活動を広げていきたいと考えています。

<記者>

「ミニアオーレ」というアオーレ長岡の地域版的な位置付けで、今後成長していく、防災面でも優れている交流の場ではありますが、市長として、新しい施設に寄せる思い、どんな施設になってほしいか、期待することを教えてください。

<市長>

長岡は合併から 20 年。それぞれの地域の文化や特徴を大切に、機能を一極集中せず、地域ごとに拠点をつくってネットワークでつなぐのが基本方針です。与板は歴史ある地域なので、伝統を守りながらコミュニティ活動を盛んにし、交流施設を多くの人に活用してもらいたいと思っています。

<記者>

こちら与板支所とコミュニティセンターが入るということで、これまでのコミュニティセンターの活用方法や、今後のスケジュール感、工事中の時に支所が入っている建物の活用などの見通しについて、教えていただけますでしょうか。

<地域振興戦略部長>

現在のコミセンは老朽化と耐震性の問題があるため取り壊し予定で、跡地は体育館の駐車場不足を解消するため拡張を検討中です。支所の建物については、今後の活用方法を検討している段階です。

<記者>

施設が「いこいね☆よいた」ということで、与板の拠点施設になりますが、与板の特色など、力を入れたところがあつたらぜひお聞かせください。

<市長>

アオーレやトチオーレと同様に、屋内と屋外がつながる設計で、みんなが集まれる空間を重視しています。ホールの屋外側に屋根を設け、外部と一体感を持たせています。さらに、城下町の雰囲気に合わせて和風デザインで街並みに調和。和室や調理室、音楽ルーム、ミーティングルームなど、多様な活動に対応できる部屋を備えています。

<記者>

先ほど開所式、施設見学会のところで、施設の自由見学が1月13日から18日まで行われるとありましたが、一般の市民の方も入れる自由見学なののでしょうか。

<与板支所長>

13日から18日までの間については、一般の方、特に地域の方に自由に見学していただきたいという趣旨で一般公開しようと思っています。地域外の方でも来ていただけるのであれば、ぜひ見に来ていただきたいと思います。

<記者>

この地域だけではないと思いますが、長岡市民協働のまちということで、市民活動団体の皆さんがたくさんいらっしゃいます。この施設をどんな風に活用していただきたいか、地域の皆さんにメッセージがありましたらお願いします。

<市長>

これまでは、どうしても集落同士の繋がりが中心になっていた部分もあるだろうと思いますが、人口減少もありますので、与板地域の方々は何かあつたらまずここに来ていただ

きたいです。もちろん手続きもここでできますし、市役所の職員との相談もここで受け付けます。いろいろな楽しみですか、市民活動やコミュニティ活動もぜひここを拠点に使ってもらえるよう、地域の皆さんに対してはそのようにお願いしたいです。

そして、先ほど内覧会の話もありましたが、ここでのイベントに、ぜひ地域外の皆さんからも来ていただきたいです。そのことによって地域間の交流や、繋がりも出てくると思いますので、地域だけの施設ではなく、長岡市全体の中の与板地域の拠点であるということで、楽しいイベントがたくさんありますので、ぜひそういうところに多くの市民の皆さんに訪れていただきたいと思います。

【 会見項目 2：オープンイノベーションで効率的な除雪体制を推進
DX を活用した路面状況監視システムで除雪負担を軽減 】

<市長>

DX を活用した路面状況監視システムの試験導入です。除雪オペレーターの高齢化や人手不足に対応するため、12 月 1 日からセンサーとカメラで積雪深を自動計測し、市と業者にデータを送信する仕組みを導入しました。

これにより深夜のパトロールが不要になり、作業時間を 1 日あたり約 1 時間半削減できます。正確な積雪データで出動基準を明確化し、初動対応の迅速化やコスト削減にもつながります。今後は AI や気象データを組み合わせ、さらに効率化を進める予定です。

<株式会社スノーテック新潟 担当者>

今回のシステムは、ソーラーパネルで発電し、裏のバッテリーで機器に電力を供給します。カメラも電源不要で、太陽光発電のみで映像を撮影し、画像データを送信します。さらに、レーザー式の積雪深計を搭載し、現地では 3 点の積雪深を計測、加えて路肩の積雪も測定します。温度センサーも備えており、周辺温度も確認できます。

<記者>

12 月 1 日から試験導入されているということですが、実際に雪が積もって、何か課題がありますでしょうか。

<道路管理課長>

これが現地に設置した映像です。今は快晴なので「0000」と 4 点の数字が出ています。雪が降ると、路肩と車道の 4 か所で積雪深を測ります。市民にとって 10 センチの出動基準は大事ですが、路肩に雪が積もると雪壁の高さも把握しないといけないので、今回は複数点を取ることにこだわって技術の実証をしています。

まだ雪は降っていませんが、現地に行けばこの機械がありますし、映像でも確認できます。データは24時間、10分単位で入ってくるので、0時からのパトロールに向けた迅速な判断ができます。特に日中の除雪も、パトロールに行かずにこのデータで判定できるのが、今回の実証のポイントだと思っています。

予定通りデータは取れています。

<記者>

機械が盗難に遭う危険はないのですか。

<株式会社スノーテック新潟 担当者>

今までさまざまなところに設置はしていますが、今のところ盗難などの被害に遭ったことはありません。今後、もしそういったことも懸念されるようであれば、セキュリティ対策を強化していきたいと思います。

<記者>

今回導入されたシステムがもう1社あると思うのですが、2社の違いは（レーザーが）何点指すかということのみでしょうか。2社導入した理由をお聞かせください。

<株式会社スノーテック新潟 担当者>

違いとしては3点と4点の違いがあります。

<記者>

市としては、今季は各社の機器を試験導入して、その結果を踏まえて今後の拡大方針を決めるという考えですか。

<道路管理課長>

そうです。轍だけでなく路肩の状況も把握したいので、複数点にこだわっています。まず2カ所で実証を行い、その後、現在長岡市で実施している50カ所のパトロール全てに導入したいと考えています。

<記者>

今回の導入にかかった事業費を教えてくださいませんか。

<道路管理課長>

この機械が現段階で1基約50～80万円くらいです。

今現在、人力によるパトロールですと、大体年間で1,500～1,600万円かかっていますので、これを複数点にとって50基入れたとなっても、費用としては半分くらいかなと思っています。

ます。

<記者>

今回長岡市としては、県や見附市に次いでということだと思いますが、試験導入された長岡市固有の事情であったり、課題があったりがあれば教えてください。

<土木部長>

長岡市の道路除雪はほとんど業者に委託していて、パトロールも深夜に業者が各ブロックで行っています。連続降雪や10センチの基準に関係なくパトロールは必要ですが、業者からは省力化の相談を受けていました。今回、最新技術で路面状況をリアルタイムに把握できるようになり、業者の負担が減って、除雪作業に集中できる体制が整うことを期待しています。

<記者>

設置場所ですが、川東と川西で1カ所ずつ、この選定をした理由、この場所に決めた理由がありましたら教えてください。

<道路管理課長>

設置した場所に関しましては乙吉町・鶴ヶ丘団地と青葉台ということで、やはり降雪量の多いところ、標高の高いところで、川西、川東ということで1点ずつ設置させていただきました。

<記者>

ありがとうございます。

これが12月1日から試験導入という段階なので、まだ実証実験段階かと思いますが、今後一般市民への公開を考えていらっしゃいますでしょうか。

<道路管理課長>

一応考えておりまして、もちろん現地に行けばいつでも皆さんに見ていただけますので、ぜひこういった取り組みを紹介していきたいと思っています。

また、データに関しての公開は控えさせていただきます。

<記者>

今後もあくまでも除雪業者向けのデータになるのでしょうか。

<道路管理課長>

市と業者で共有していきたいと思っています。

<記者>

今回の費用の関係ですが、国や県からの交付金ではなく、市の一般財源で賄われているんですか。

<道路管理課長>

そうですね、現時点ではテストなので市の方で。これからの実証を終えて、複数点を実際に入れていくとなると交付金や補助金をいただこうと思っています。

<記者>

考え方としては、UPZ の地域にも内閣府の方で除雪対策や避難路の確保というかたちで、お金を出す姿勢になっていますし、東京電力も除排雪についての貢献のような話をしていますが、そういったかたちで内閣府の原子力防災のお金、東京電力からの費用負担など、その辺については、市長は何かお考えですか。

<市長>

このシステムは、通常の除雪経費といいますか、除雪事業の枠組みの中の話であり、国交省の交付金や、特別交付税であてられる事業の枠組みの中でやっています。

原発の避難ということになると避難路も含めて、消雪パイプの費用とか、もっと通常の対象となる経費以外の話になってくるだろうと思います。

これは通常の経費の中で取り込んでいけるような取り組みだと考えています。

【 会見項目 3：外国人旅行者向けの飲食店 MAP を公開開始

官民協働、広域連携でインバウンド受け入れ拡大へ！ 】

<市長>

国全体でインバウンドが過去最高を記録する中、長岡市ではまだ受け入れが十分ではありません。一方、湯沢町では外国人旅行者が急増し、夕食を提供できる店舗が不足している状況です。そこで、長岡市として広域連携で食の提供をサポートし、誘客を図るため、長岡青年会議所と協力して飲食店 MAP を制作し、本日公開しました。

この MAP では、長岡駅周辺の飲食店を中心に、キャッシュレス決済や多言語対応など、外国人旅行者を歓迎する体制が整った店舗を紹介しています。今後は掲載店舗やエリアを拡大し、湯沢駅周辺の宿泊施設やスキー場に英語表記のチラシを設置して周知します。さらに、市内では掲載店舗にフラッグを掲示し、観光サイトの案内カードを置くことで、来店をきっかけに長岡の魅力を知ってもらい、再訪を促します。

加えて、市ではインバウンド受け入れ環境整備支援事業を開始し、キャッシュレス導入や多言語対応を促進。インバウンド集客術を学ぶセミナーも開催しています。JR 東日本の台湾向け情報サイト「JR TIMES」でも長岡の食や体験を PR 中です。今回の取り組みを契機

に、広域観光の推進や宿泊施設整備と連動し、摂田屋地区や山古志、寺泊、与板など地域資源を活かしたインバウンド拡大を目指します。

<記者>

急増する湯沢のインバウンドの取り込みということで、広域連携というお話がありましたが、長岡市自体のインバウンドはどのくらい増えているのか、あるいは減っているのか、また湯沢がどのくらいになっているのか、その辺りの基礎データ教えていただければと思います。

<観光・交流部長>

インバウンド宿泊者数についてですが、昨年の観光庁の速報値では、長岡市は年間で 1 万 8,119 人、そのうち 12 月～3 月のウインターシーズンは 4,244 人でした。一方、湯沢町は昨年 1 年間で約 15 万人、ウインターシーズンだけでおおむね 12 万人という数字になっています。

<市長>

湯沢では、夕食など食事の提供はどうなっていますか。

<観光・交流部長>

今ほどの夕食の状況について、今回湯沢町さんといろいろ意見交換をしまして、関係者のヒアリングから、夕食を提供できる割合は 5 割程度と伺っています。

<記者>

湯沢に比べて長岡市は大体 1 割から 1 割未満のインバウンドで、しかも食事の提供が 5 割ということですが、市長としてはこの数字をご覧になっていかがでしょうか。

<市長>

インバウンドのお客様にしっかりお金を落としてもらうには、宿泊施設の充実が必要です。今、駅周辺で 3 つのホテルが来年から再来年にかけてオープン予定で、建設やリノベーションが進んでいます。まず宿泊数を伸ばし、飲食店も外国の方に対応できるサービスを広げていきたいと思っています。現状では「来てください」と言っても十分な対応が難しいので、宿泊・飲食・観光などのおもてなしを、業界や市民の皆さんと協力して充実させ、インバウンド誘致につなげたいと考えています。

<観光・交流部長>

目標値について、今総合計画を策定していますが、その中におきましてインバウンドの宿泊者数については、現在 1 万 8,000 人程度ですので、中間目標ということで 2030 年度に

は2万人、2035年度には2万2,000人ということで、KPIを設置させていただいております。

<記者>

湯沢で夕食が足りない状況に驚きました。マップを作って長岡に来てもらうとして、そもそも湯沢から新幹線で食事に出る人は多いのでしょうか？また、実際に長岡に来ている実績はありますか。

<観光・交流部長>

新幹線移動については、モバイル Suica で使える「タッチで Go!新幹線」や、インバウンド向けの首都圏～新潟間フリー切符があります。これを活用できるよう JR と協議中です。湯沢から長岡に来ている人数は現状把握できていませんが、今後は人流データも踏まえてインバウンド対策を進めたいと考えています。

<記者>

新幹線での移動費は、さらに追加で切符を買わなくても、長岡まで来られるという状況にはなっているのですか。

<観光・交流部長>

その部分の運賃は個人負担ということになります。

<記者>

長岡までわざわざ来てもらうとなると、例えば利用の割引の補助や、お店のクーポンみたいなものもあった方がいいのかなと思いますが、そのあたりはどうなのでしょう。

<観光・交流部長>

そういったインセンティブを与えるキャンペーン的なものについては、今後検討していきたいと思っています。今回は、とにかくスピード重視で青年会議所さんと一緒に取り組んできたので、そこまでは予算的なところで用意できなかったという現状です。

<記者>

今マップのページを開いてみましたが、Google マップにもともとあるお店を、外国人対応できるお店としてまとめたページということでしょうか。

<観光・交流部長>

現在の旅行者は、行き先を検索するときにはこの Google マップを使う方が非常に増えており、その Google マップの中にお店の情報をどれだけ細かく入れられるかが、誘客の肝に

なっていて、今、業界の常識となっているということです。まずは、Google マップ内の登録を市内の飲食店さん、宿泊施設さんに、丁寧に登録していただきたいという願いをするとともに、そこに上がった情報に、インバウンド歓迎というお声をいただければ、速やかにマップに登録させていただくと流れになっています。

【その他質問】

<記者>

東京電力柏崎刈羽原発の再稼働についてですが、知事が容認を判断し、市長会もそれを支持する決議をしました。ただ、市長は取材で、県民に信を問う方法や、知事が示した「7つの確認項目」の確認の仕方に違和感を示しています。その後、県議会で審議が進み、国に文書で確認を求める話も出ています。このままだと22日に県議会で議決されて再稼働が決まる見通しですが、現時点で市長はどう考えていますか。

<市長>

今まさに県議会でこの議論をしているところです。県議会の最終日でどのような結論が出るのか、結果が出るのか、しっかりと見極めていきたい、注視しているという感じです。

<記者>

今の見通しで言うと、自民党の方が多いので可決される見通しですが、注視するほかに、市長としては違和感の方はまだお抱えになっているままなのでしょうか。

UPZ 住民最大 24 万人を抱える長岡市市長として、どんなふうになり行きや、これまでの推移も含めてご覧になって来られたのでしょうか。教えていただければと思います。

<市長>

「信を問う」ということも含めて、県議会でどのように結果が出るのかしっかり私としては見ていきたいと思います。

そして先ほどおっしゃった「7つの確認項目」について、知事は国からしっかりした返事がなければ、判断も変わる可能性もあるといったことを仰ったので、そういう意味ではまだまだいろいろなハードル、手続きなどの段階があると思います。その中で安全が確保され、避難の実効性というものが高められる方向性になっていくのかどうかについて、私としてはしっかり見ていきたいなと思います。

<記者>

原発の関係で1点お願いします。

長岡市も含めてUPZ自治体では避難道路の要望を出しています。長岡市の場合は東西道路の4車線化や蔵王橋のことです。県は年度内に調査を終えるとしていますが、原発から6方向に延びる道路は全額国費と決まっています。そこで、市長としてはUPZ内の道路について、国や県にどう求めていくのか、今後の要望の仕方をお聞かせください。

<市長>

その避難道路については、既にUPZの要望の中できっちり書いてあります。県にも国にも説明してありますので、当然それは知事としても認識しておられると思います。

当面その6方向については、国費でという話は出ているようではありますが、UPZ要望が出ている欠かすことのできない避難路については、当然それに準じた取り扱いがされることを期待しています。また、そういった国の表明があるといいなと考えています。

<記者>

今の物価高騰対策の考え方についてお聞きしたいと思います。

重点支援地方交付金をどのように活用するかについては、各自治体さまざま分かれておりまして、例えばお米券の扱いですとか、現金給付にするなどのお話がありますが、現時点で長岡市の物価高騰対策はどのようなやり方で実施するのかお考えをお聞かせください。

<市長>

昨日、国から約26億円の枠が通知されました。その中でどんな支援ができるか、これから検討します。物価高騰で困っているのは特定の人だけじゃなく、市民全体だと思っています。お米や灯油だけじゃなく、教育費や福祉など、出費全般に影響しているので、そういうものを含めた支援を考えていきたいと思っています。

<記者>

おこめ券の扱いについて、いろいろな自治体の中から、例えば人件費が高いだとか配送に経費がかかるなど、対策としては適切ではないという見方の自治体もあるようですが、市長としてはお米券についてどのように感じていらっしゃいますか。

<市長>

おこめ券が対象としているお米とか食料品というのは、当然市民の皆さんが物価高騰で困っている部分があるので、それは何らかの形でご支援することになります。ただ米特定のおこめ券は、果たして適当なのか、配るとか、手続きとかいろいろなものが輻輳すると、どんどん事務費がかさんでいきますので、できるだけシンプルに、この経費があまりかからないような方法で支援していきたいと考えているところです。

おこめ券は配りません。

<記者>

おこめ券は配らないとおっしゃいましたが、配らないと、今判断されている理由と、それに代わる物価高騰対策としてどのような形を考えているのか、もう一度お願いします。

<市長>

おこめ券は3,000円なのです。

26億円を市民一人あたりで割ると結構な額になります。そうすると、おこめ券だけでなく他のものも配る必要が出てきます。でも、メニューを細かくすると事務が大変でコストもかかるので、そういうやり方は避けたい。お米や食料、灯油など、使いたいところに使えるような包括的な支援がいいんじゃないかと議論しています。

<記者>

方向性としては現金給付ですか。

<市長>

現金給付というのものもあるし、それに代わる、全国的に見る商品券的なものとか、デジタル通貨のようなものをやっているところもある。そういったものです。

そういう汎用性のある支援の仕方がいいのではないかという議論をしています。

<記者>

今議会でもいろいろ意見があった、長岡市にとって特有な課題としては、水道料金が上がるというのが、今回の議会でも議論になっていましたが、物価高対策のメニューについての水道料金への特段の配慮を求めるという発言も、議会の中から上がっていましたけれど、その水道料金に対する手当というものを考えていく余地はあるのでしょうか。

<市長>

水道料金での支援は仕組みが複雑で、全員が負担していると思っていても、アパートなど居住形態によってそうでない場合があります。システム改修にも時間とお金がかかるので、水道料金一本でやるのは危ないと感じています。やはり、直接使えるような支援の方が、市民にとって分かりやすく、ありがたく思ってもらえるのではないかと考えています。水道料金での対応は考えていません。